

外郭団体ミッション遂行評価票

【平成29年度取組結果】

団体名	公益財団法人 アジア成長研究所
-----	-----------------

所管課	企画調整局 国際政策課
-----	-------------

団体に対するミッション
<p>市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う。</p>

行財政改革大綱における見直し内容
<p>本市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、今後、アジア諸国の先進事例研究などの活動を推進し、研究成果を積極的に公表し、広報活動を強化する。</p> <p>また、客観的な成果指標を策定し、26年度から3年間、その成果を評価し、その結果によっては、大学等との統合又は廃止を検討する。</p>

ミッションに基づく中期計画

2年後に目指す状態	<p>1. 学術：RePEC (Research Papers in Economics) 格付けの日本国内研究機関上位10%以内を維持する。</p> <p>2. 地域貢献：市や実業界から政策や戦略決定上、有益なシンクタンクとして認知される。</p>
-----------	---

主な成果指標	年度ごとの目標及び実績 (太枠は最終目標年度)						
	H28 実績	H29 目標 実績		H30 目標	H31 目標	H32 目標	H33 目標
著名な学術雑誌への論文掲載数	9本	5本	8本	5本	前年度実績の維持		
第三者による研究内容の評価 (RePEC国内上位10%内)	14位/185位	18位/185位	13位/185位	RePEC国内上位10%内			
市政・企業活動に貢献する調査研究件数	2件	3件	1件	3件			
成長戦略F参加者の満足度「良かった」の割合	96%	80%	93%	80%			

※RePEC=Research Papers in Economics (米国)
 世界89カ国の約5万人の研究者が登録する経済研究論文データベースサイト (2017年2月現在の登録数=49,472人の研究者及び7,366の所属研究機関)。論文引用数を含む31項目の異なる基準により、登録者の研究内容を客観評価し、毎月ランキング (地域別、国別等) を発表している。

ミッションの遂行状況の評価 (平成29年度)

団体における評価	市の評価
<p>経済分野での国際評価ランキングも更に上がり、国際的な学術誌への論文掲載や学会での発表など継続的に盛んに実施している。また、定期的に開催している民間企業経営者、金融機関トップによる市民向け講演会も好評であった。加えて、世界有数の研究機関と学術交流協定を締結するなど、各国との研究協力・連携にも努め、平成29年度の目標を着実に達成した。</p>	<p>外部資金を獲得しつつ高いレベルの研究活動を進め、国際的評価のランキングでも国内機関10%以内の13位 (九州では1位) に位置付けられ、成長戦略フォーラム参加者から高い評価を得るなど成果目標は概ね達成できている。</p> <p>また、地域への貢献を意識した研究テーマの設定や会議の開催が実績に結びついており、評価できる。</p>
今後の課題及び見直し内容 (案)	団体への改善指導内容 (案)
<p>市政及び企業活動に貢献する調査研究を基本プロジェクトで実施するとともに、「成長戦略フォーラム」の講演内容の充実や、企業関係者等の参加を更に促進する。また、H31年度に30周年を迎える当研究所の、地域における認知度をより一層高めるため、広報活動の充実を図る。</p>	<p>引き続き成長戦略フォーラム等を通してアジア成長研究所の活動について積極的にPRするとともに、地域の政策課題や企業活動等に貢献する活動を通じて、地域に貢献できる研究機関としての存在価値をさらに高める取組みの検討を指導する。また、研究活動における外部資金のさらなる獲得を促す。</p>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況

見直しの分類	特に具体的な成果が求められ、成果が見られなければ統廃合を検討する団体
<p>26年度から3年間の総合評価を実施した結果、一部を除いて高い水準で目標を達成できたことから、一定の成果が得られたものと評価し、現状の体制を維持することとした。今後も地域の政策課題や企業活動等、より地域への貢献に重点を置いた活動に務める。</p>	